

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	59,536	69,752	130,857
経常利益(百万円)	1,792	6,422	5,764
四半期(当期)純利益(百万円)	741	3,651	2,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	213	3,387	2,830
純資産額(百万円)	53,937	59,186	56,294
総資産額(百万円)	80,469	88,740	82,627
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1,653.28	8,105.27	6,439.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.9	66.5	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,103	10,064	8,129
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	796	816	1,887
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	953	765	1,407
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	16,773	28,739	20,256

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,892.46	4,638.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

当第2四半期連結累計期間における受注高は、民間企業（E P）市場では、一部の企業群において円高による設備投資意欲の減退が懸念されましたが、前年並み以上の水準を確保できました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）市場では、移動体通信向け及びI S P事業者向けが好調に推移しました。その一方で、地域・公共（A P）市場では、予算執行の遅れ及び価格競争による失注もあり、第1四半期後に期初予想を下方修正せざるを得ませんでした。修正後の水準は確保できました。また、パートナー事業では、パートナー企業に対する受注活動が順調に推移し、前年を上回る水準を確保できました。

上記事由により、当第2四半期連結累計期間における受注高は781億55百万円となり135億25百万円（前年同四半期比20.9%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で146億40百万円（前年同四半期比3.8%増）、S P事業で437億4百万円（前年同四半期比55.0%増）、A P事業で128億53百万円（前年同四半期比20.9%減）、パートナー事業で67億58百万円（前年同四半期比14.2%増）、その他で1億98百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

売上高は、697億52百万円となり102億16百万円（前年同四半期比17.2%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で145億30百万円（前年同四半期比13.2%増）、S P事業で395億46百万円（前年同四半期比30.5%増）、A P事業で94億35百万円（前年同四半期比9.6%減）、パートナー事業で60億40百万円（前年同四半期比4.3%増）、その他で1億99百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

受注残高は、569億71百万円となり88億57百万円（前年同四半期比18.4%増）の増加となりました。セグメント別内訳は、E P事業で127億52百万円（前年同四半期比3.2%増）、S P事業で237億86百万円（前年同四半期比74.4%増）、A P事業で154億55百万円（前年同四半期比16.7%減）、パートナー事業で49億76百万円（前年同四半期比39.2%増）、その他で0百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第2四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が496億76百万円（前年同四半期比32.0%増）、プラットフォーム商品群では73億72百万円（前年同四半期比1.8%減）、サービス商品群は211億6百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が417億31百万円（前年同四半期比19.9%増）、プラットフォーム商品群が56億4百万円（前年同四半期比12.2%増）、サービス商品群は224億16百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が233億27百万円（前年同四半期比44.8%増）、プラットフォーム商品群が45億6百万円（前年同四半期比13.5%減）、サービス商品群は291億36百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

損益の状況

当第2四半期連結累計期間においては、増収効果、サービス商品群売上の増加及び仕入原価の低減により、大幅な増益を達成するとともに粗利率を改善することができました。また、連結子会社の合併による経費削減等により、営業利益率を改善することができました。

上記事由により、売上原価が502億51百万円（前年同四半期比10.7%増、48億64百万円増）となった結果、売上総利益は195億1百万円（前年同四半期比37.8%増、53億52百万円増）となりました。また、販売費及び一般管理費が132億56百万円（前年同四半期比6.9%増、8億59百万円増）であったため、営業利益は62億45百万円（前年同四半期比44億93百万円増）、経常利益は64億22百万円（前年同四半期比46億29百万円増）、四半期純利益は36億51百万円（前年同四半期比29億10百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の回収等により営業活動によるキャッシュ・フローは100億64百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により8億16百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済と配当金の支払い等により7億65百万円の支出となり、差引で現金及び現金同等物は84億83百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は287億39百万円となりました。

なお、前年同四半期との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は100億64百万円となり、前年同四半期に比べ69億61百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加により46億83百万円収入が増加したこと、また、仕入債務の支払額が32億73百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は8億16百万円となり、前年同四半期に比べ19百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は7億65百万円となり、前年同四半期に比べ1億88百万円の支出減となりました。これは主に、配当金の支払額が2億20百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。なお、当社は 単元株制度は採用しており ません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	77,732	14.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,693	8.28
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	24,195	4.38
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	19,018	3.45
CBLDN RE FUND 116 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,107	1.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,280	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,200	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,292	1.14
ネットワンシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2番8号 ス フィアタワー天王洲	5,632	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,426	0.98
計	-	208,575	37.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が101,355株あります。

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成23年10月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメン ト・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	14,154	2.56
オービス・インベストメント・マネジメン ト・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	26,305	4.77
計	-	40,459	7.33

3. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年9月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年8月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,124	2.02
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	24,535	4.45
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,141	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	21,301	3.86
計	-	58,101	10.53

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成23年10月3日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年9月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,280	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19,368	3.51
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,969	0.54
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,300	0.24
計	-	31,917	5.78

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 450,545	450,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	450,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	101,355	-	101,355	18.36
計	-	101,355	-	101,355	18.36

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式101,355株は、実質的に所有している株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256	18,739
受取手形及び売掛金	35,519	29,435
有価証券	7,999	9,999
商品	8,040	9,103
未着商品	289	296
未成工事支出金	2,096	3,915
貯蔵品	15	17
繰延税金資産	1,095	1,422
その他	4,623	5,560
貸倒引当金	15	27
流動資産合計	71,920	78,463
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,023	4,061
その他	864	801
有形固定資産合計	4,887	4,863
無形固定資産		
のれん	716	611
その他	1,251	1,041
無形固定資産合計	1,968	1,653
投資その他の資産		
投資有価証券	369	414
繰延税金資産	2,036	1,929
その他	1,461	1,433
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	3,851	3,760
固定資産合計	10,706	10,276
資産合計	82,627	88,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,300	12,845
リース債務	582	589
未払金	1,154	1,024
未払法人税等	2,037	2,794
前受金	6,505	8,334
賞与引当金	1,967	2,101
役員賞与引当金	109	-
その他	927	1,139
流動負債合計	25,583	28,828
固定負債		
リース債務	508	494
資産除去債務	211	214
その他	28	16
固定負債合計	748	724
負債合計	26,332	29,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	40,183	43,339
自己株式	15,854	15,854
株主資本合計	56,062	59,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	19
繰延ヘッジ損益	133	147
その他の包括利益累計額合計	118	166
少数株主持分	114	134
純資産合計	56,294	59,186
負債純資産合計	82,627	88,740

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	59,536	69,752
売上原価	45,387	50,251
売上総利益	14,149	19,501
販売費及び一般管理費	12,397	13,256
営業利益	1,752	6,245
営業外収益		
受取利息	13	12
持分法による投資利益	-	102
為替差益	-	36
販売報奨金	32	16
団体保険配当金	44	14
その他	37	34
営業外収益合計	128	217
営業外費用		
支払利息	20	23
持分法による投資損失	42	-
出資金運用損	4	1
為替差損	10	-
貸倒引当金繰入額	9	15
その他	0	0
営業外費用合計	87	39
経常利益	1,792	6,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	6	82
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	49	-
関係会社株式売却損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	-
特別損失合計	140	84
税金等調整前四半期純利益	1,654	6,337
法人税、住民税及び事業税	972	2,689
法人税等調整額	85	24
法人税等合計	887	2,665
少数株主損益調整前四半期純利益	766	3,672
少数株主利益	25	20
四半期純利益	741	3,651

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	766	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
繰延ヘッジ損益	547	280
その他の包括利益合計	553	284
四半期包括利益	213	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	3,366
少数株主に係る四半期包括利益	25	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,654	6,337
減価償却費	1,414	1,205
のれん償却額	101	105
賞与引当金の増減額(は減少)	414	134
役員賞与引当金の増減額(は減少)	66	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	13
受取利息及び受取配当金	13	12
持分法による投資損益(は益)	42	102
支払利息	20	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
関係会社株式評価損	49	-
固定資産除却損	6	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	-
売上債権の増減額(は増加)	7,207	7,910
たな卸資産の増減額(は増加)	4,523	2,891
未収消費税等の増減額(は増加)	79	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	783	1,208
仕入債務の増減額(は減少)	2,723	549
未払消費税等の増減額(は減少)	57	3
その他の流動負債の増減額(は減少)	278	28
その他	158	28
小計	2,482	11,987
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	20	23
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	515	1,941
その他	114	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	10,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	639	721
無形固定資産の取得による支出	286	146
投資有価証券の売却による収入	186	-
関係会社株式の取得による支出	-	20
関係会社株式の売却による収入	-	67
貸付けによる支出	10	9
貸付金の回収による収入	9	9
出資金の回収による収入	-	0
その他	55	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	234	262
配当金の支払額	715	494
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	953	765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,353	8,483
現金及び現金同等物の期首残高	15,419	20,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,773	28,739

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社は、平成23年9月30日付で株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	4,547百万円	4,716百万円
賞与引当金繰入額	1,375	1,807
貸倒引当金繰入額	10	1
賃借料	1,018	1,101
減価償却費	649	532
のれん償却額	101	105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	10,773百万円	18,739百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	5,999	9,999
現金及び現金同等物	16,773	28,739

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	720	1,600	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,838	30,294	10,437	5,793	59,364	172	59,536	-	59,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	8	0	-	9	231	240	240	-
計	12,838	30,303	10,437	5,793	59,373	403	59,776	240	59,536
セグメント利益	964	5,466	354	1,082	7,868	117	7,985	6,233	1,752

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 6,233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,218百万円及びたな卸資産の調整額1,218百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パート ナー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,530	39,546	9,435	6,040	69,552	199	69,752	-	69,752
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	17	1	-	18	290	309	309	-
計	14,530	39,563	9,436	6,040	69,571	490	70,061	309	69,752
セグメント利益	1,909	9,260	345	551	12,067	102	12,169	5,924	6,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 5,924百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,087百万円及びたな卸資産の調整額1,557百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間より、当社グループは、市場及び顧客別の営業体制の見直しを行った結果、A P事業グループの一部の営業組織をE P事業グループに再編いたしました。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,653円28銭	8,105円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	741	3,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	741	3,651
普通株式の期中平均株式数(株)	448,545	450,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 720百万円

(ロ) 1株当たりの金額 1,600円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。